

SBI VISION 2024



25th
ANNIVERSARY

第27期 中間報告書

2024年4月1日～2024年9月30日



SBIホールディングス株式会社
代表取締役会長 兼 社長 (CEO)
北尾 吉孝

株主の皆さまへ

激変する事業環境の中で、
自己変革を通じ常に進化し続け、
更なる飛躍を目指します。

今上半期も収益(売上高)は過去最高を更新

2025年3月期上半期(2024年4月～2024年9月)における我が国経済は、家計の所得環境の改善やインバウンド需要の上昇等に伴い、内需・外需とも増加したことから、緩やかな回復基調となりました。世界経済においては、米国や中国において

回復の気配を見せた一方、ロシア・ウクライナや中東の地政学リスクが長期化しており、市場の不安定要因となっています。

こうした環境下、当社の今上半期の連結業績は、金融サービス事業および資産運用事業が堅調に推移したことに加え、暗号資産事業も着実に成果を上げたことで収益(売上高)は前年同期比17.6%増の6,760億円と、過去最高を更新しました。金融サービス事業においては、SBI証券の「ゼロ革命」により急拡大した顧客基盤を背景に着実に業績を拡大するとともに、SBI新生銀行においてもSBIグループとの一体化が急速に進んだことにより、同事業の税引前利益が同40.3%増の1,044億円と大きく伸長しました。これらの結果、連結税引前利益は同12.3%増の789億円、親会社所有者に帰属する中間利益は同20.6%増の447億円となりました。

これまで注力してきた主要施策の総括と 今後の更なる成長に向けた取り組み

開始から1年が経過したSBI証券の「ゼロ革命」

SBI証券でオンラインでの国内株式の売買委託手数料を無料化する「ゼロ革命」を2023年9月から開始し、およそ1年が経過しました。当社ではゼロ革命により今上半期約188億円の収益を逸失したと試算していますが、顧客数の著増と相まって、5年前から取り組んでいた収益源の多様化に向けた施策も奏功し、金融収益、トレーディング収益等がいずれも堅調に推移したことで、SBI証券の営業収益ならびに営業利益は前年同期比で増収増益を達成しました。ゼロ革命以降、SBIグループの顧客基盤は加速度的に拡大しており、2024年9月末時点のSBIグループの証券口座数は1,300万口座を突破しています。また個人株式委託売買代金シェアは57.2%、個人信用取引委託売買代金シェアは60.7%と、ゼロ革命開始以降約10pt上昇し過去最高を更新しました。個人投資家の裾野は「貯蓄から投資へ」の流れと相まって今後ますます広がると見込んでいます。そのため、今後は投資経験のない潜在的な顧客層に向けたブランディング強化や、グループ会社と連携したオルタナティブ投資商品や先物・オプション取引等、個人投資家の皆さまに新たな投資の選択肢を提供するとともに、法人ビジネスも拡充し、更なる飛躍を目指します。

SBI新生銀行買収以降、 銀行分野に経営資源を傾斜配分

2021年12月にSBI新生銀行を買収してから約3年が経ち、SBIグループとの一体化戦略による様々な成果が見えてきました。例えば、同行が2022年5月に策定した中期経営計画で目標に掲げた2025年3月末での営業性資産残高、リテール口座数およびリテール預金量の目標値は3年足らずで

既に達成しています。こうした目標の早期達成には、SBI新生銀行とSBIマネーブラザによる共同店舗の拡大や、SBI証券の証券口座との連携、法人領域におけるSBIグループ提携先との連携強化等の施策により、事業基盤が飛躍的に拡大してきた効果が大きいと考えています。今後は、SBIグループの推し進める地方創生戦略において、SBI新生銀行を「広域地域プラットフォーム」の中核と位置付け、SBIグループの「第4のメガバンク構想」を通じた地域金融機関の活性化支援を一層強化し、同行の飛躍的成長にも繋げていきます。

SBI新生銀行に注入されている公的資金の返済は、当社グループの成し遂げなければならない大義であると考えています。2024年2月には、同行の非上場化とそれに伴う一連の手続きを通じて、約3,494億円残っていた公的資金のうち約193億円を18年ぶりに返済しました。今後は2025年3月末までに公的資金返済に関する具体的な仕組みを預金保険機構および(株)整理回収機構に提案し、同年6月末までの出来るだけ早いタイミングで具体的な仕組みについて合意する予定です。可能な限り早期に公的資金を返済できるよう努めていきます。

資産運用事業を新たな収益の柱に

資産運用事業を新たな収益の柱とするべく、2018年10月には「3年以内の運用資産残高(AUM)5兆円水準へ」、更に、2020年7月には「5年後にAUM10兆円の水準」と目標を上方修正し、いずれも早期に達成しました。今後は2023年5月に掲げた「2027年度中のAUM20兆円突破」という目標に向けて、M&Aの活用も視野に入れながら、市場ニーズをとらえた商品の提供を継続的に行っていきます。具体的には、新NISA対応商品の他、近年注目を集める未上場株式や半導体等の成長市場に投資する商品等のラインナップ拡充に注力します。また、海外有力資産運用会社との合併会社を通じた

オルタナティブ投資やプライベート・デット等の商品の設定・運用の強化にも取り組んでいきます。

→オルタナティブ投資の詳細については、特集(P.6-7)をご覧ください。

海外事業の業績寄与増大に向けた体制整備

SBIグループでは海外事業による収益力強化にも注力しています。2024年3月期の連結税引前利益に占める海外事業の割合は約10%ですが、これを今後3～5年程度を目途に20～30%まで高めることが当面の目標です。またこの目標の具現化に向けて海外事業統括本部を新設する予定で、その準備室を2024年11月に設置しました。海外事業統括本部は、その傘下にグループで展開する海外事業子会社を集約するだけでなく、銀行・証券・PE投資等の事業形態や国の垣根を越えて、人・資金・技術といったSBIグループが保有する経営資源を最適に配分できる体制を構築します。当社グループは高い経済成長が見込まれる国・地域へ経営資源を投入するなど、早くから東南アジアにおける事業展開に注力してきましたが、中東など東南アジア以外の地域にも幅広く目を向け、海外でも構造的に競争優位性を発揮できる生態系を形成していきます。

次世代の成長領域である デジタルアセット分野等への期待

SBIグループの暗号資産取引所であるSBI VCTレードとBITPOINTの2024年9月末時点の口座数の合計は、前年同月末比36.6%増の95万口座となり順調に顧客基盤を拡大しています。両社は、ステーキングサービス等それぞれの特色を活かし暗号資産の取り扱い銘柄を拡充しています。更に、大量の売買注文への対応や高度な運用サービスを提供するなど法人向けサービスの強化に積極的に取り組んでいるほか、業界各社と国内での暗号資産ETFの組成認可を目指した制度改革などの提言も行っています。

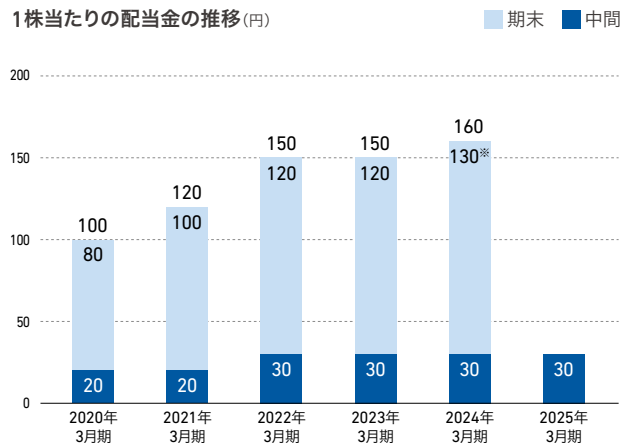
また、当社は2023年11月に資本業務提携した人材サービス大手の(株)マイナビを2024年11月に持分法適用会社としました。今後は両グループの企業価値向上に向け事業シナジーを徹底的に追求していきます。

株主還元方針に基づき中間配当を決定

株主の皆さまへの利益還元の充実は、株主価値を高めることに繋がる重要な経営施策の一つであると考えています。

当社は株主還元に関する基本方針として、配当金総額に自己株式取得額を加えた総還元額を、当面の間は金融サービス事業において子会社等株式売却益などの特殊要因を除いた税引前利益の30%程度を目安とすることを掲げています。今期中間配当は前年同期と同じ1株当たり30円としました。期末における配当金額は通期業績を踏まえ決定することとしています。株主の皆さまにおかれましては、今後も自己変革を通じ進化し続けるSBIグループに、より一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

1株当たりの配当金の推移(円)



※創立25周年記念配当金10円を含む

決算のポイント

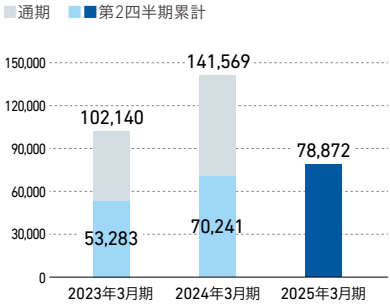
- 収益(売上高)は前年同期比17.6%増の6,760億円となり、上半期収益として過去最高を更新。金融サービス事業および資産運用事業が堅調に推移した他、暗号資産事業の収益が伸長したことも大きく貢献
- 連結税引前利益については、同12.3%増の789億円。投資事業において国内上場銘柄の株価下落により公正価値評価損失を計上したものの、金融サービス事業においてSBI証券でゼロ革命(オンライン取引での国内株式委託売買手数料の無料化)により急拡大した顧客基盤を背景とした着実な業績の拡大や、SBI新生銀行においてSBIグループとの一体化が急速に進んだことによる利益拡大、SBI貯蓄銀行にて優良顧客への新規貸出増加等で業績が改善した結果、同事業の税引前利益が同40.3%増の1,044億円と大きく伸長したことによりこれをカバー
- 親会社所有者に帰属する中間利益は同20.6%増の447億円。2025年3月期の中間配当は前年と同額の1株当たり30円に決定
- 年換算ROEは当期第1四半期の6.6%から第2四半期累計は7.0%と0.4pt上昇。目標であるROE10%の早期達成を目指す

	2024年3月期 上半期	2025年3月期 上半期	増減率
収益(売上高) (百万円)	574,825	676,030	+17.6%
税引前利益 (百万円)	70,241	78,872	+12.3%
中間利益 (百万円)	48,241	60,003	+24.4%
内、親会社所有者への帰属分 (百万円)	37,088	44,726	+20.6%

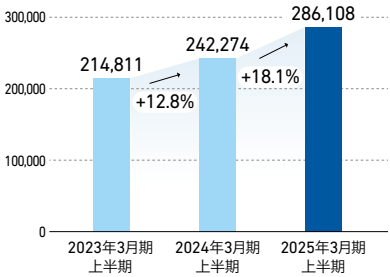
財務・非財務ハイライト



税引前利益(百万円)



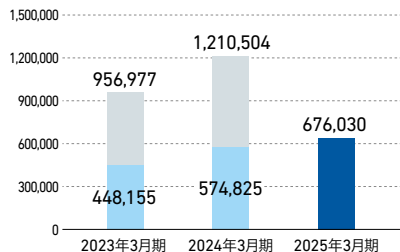
資産合計(億円)



(注) 2023年3月期上半期の数値については金融サービス事業の生じています。

収益(売上高) (百万円)

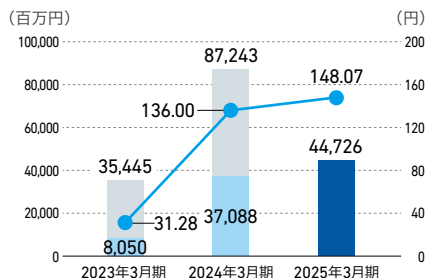
■通期 ■第2四半期累計



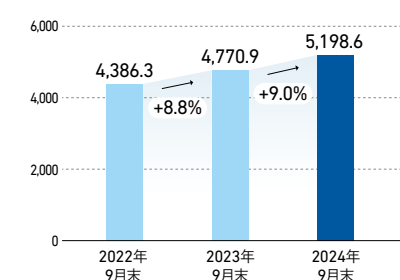
親会社の所有者に帰属する中間利益 (百万円)

基本的1株当たり中間利益 (EPS) (円)

■通期 ■第2四半期累計 ◆EPS



グループ顧客基盤 (万件)



一部会社の会計基準変更に伴い、一昨年開示した数値から変動が

セグメント業績のポイント

金融サービス事業

証券事業において、SBI証券でゼロ革命(オンライン取引での国内株式委託売買手数料の無料化)により急拡大した顧客基盤を背景に着実に業績が拡大し増収増益を更新しました。

銀行事業では、SBI新生銀行においてSBIグループとの一体化が急速に進んだことによって増収増益となったことに加え、SBI貯蓄銀行にて優良顧客への新規の貸出増加等で業績が改善した結果、同事業の業績が大幅に伸長しました。

資産運用事業

新NISAの開始も追い風となり、各社の運用資産残高が大きく増加したことが寄与し、前年同期比で増収増益を達成しました。

投資事業

株式市場の変動に伴う株価の下落により複数の国内上場銘柄において、公正価値評価損失および売却損失を計上しました。

暗号資産事業

海外での暗号資産ETFの上場等による暗号資産市場の活況を受け、SBI VCTトレードやビットポイントジャパンの顧客基盤の拡大等が貢献し、前年同期比で増収増益を達成しました。

次世代事業

Web3・デジタルアセット等の先端技術領域において事業拡大に向けた先行投資が増加した一方で、2025年度の上場を目指すSBIアラブプロモは増益を達成しました。

2025年3月期上半期 セグメント別 税引前利益

暗号資産事業

14億円

前年同期比 +111.4%

資産運用事業

32億円

前年同期比 +49.2%

金融サービス事業

1,044億円

前年同期比 +40.3%

投資事業

85億円の損失

前年同期は
54億円の利益

次世代事業

93億円の損失

前年同期は
24億円の損失



CLOSE
UP!

資産形成の新たな選択肢

オルタナティブ投資

Q >> オルタナティブ投資ってなに？

A >> 国内外で注目されている伝統的な資産以外への投資手法

オルタナティブ投資とは、上場株式や債券などといった伝統的な資産以外への投資手法です。投資対象となる資産は様々で、一括りに定義することは難しいですが、主に「オルタナティブ資産」「オルタナティブ戦略」に分けられます。

一般的に伝統的な投資対象とは異なるリスク・リターン特性があるため、株式や債券等の伝統的な資産との相関性が低いとされています。そのため、リスクを分散する手段として効果が期待できるとされ、近年、需要が増加傾向にあります。

英国の調査会社ブレキンの2024年の予測では、世界のオルタナティブ投資の資産規模は2023年末の16.8兆ドルから2029年までに約29.2兆ドル(約4,300兆円)に拡大するとされています。

Q >> SBIグループはなぜオルタナティブ投資商品を積極的に展開しているの？

A >> 分散投資の一つとして個人投資家の資産形成に寄与するため

昨今、世界の資産運用マーケットは不透明感の高まりから、伝統的資産だけの運用では高いパフォーマンスを獲得することが難しくなってきました。そうした中、NISA・iDeCoの拡充といった政府の後押しを受け、資産形成への関心が高まる日本において、上述の通りリスク分散として効果的なオルタナティブ投資のニーズはますます高まるものと考えています。

オルタナティブ投資商品は、一般に上場株式や債券などよりも高い利回りが期待できる一方で、最低購入額が数億円からなど制限が多いため個人投資家が投資する機会は限定的でした。SBIグループでは、最低購入金額を抑え、購入・解約の手続きを簡略化する等、個人投資家にもオルタナティブ投資商品を分散投資の一つとして選択する機会の提供を通じ、個人投資家の資産形成に寄与していきます。

(注) 掲載されている内容は、当社グループの事業戦略等に関する説明を目的としたものであり、金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

SBIグループの資産運用事業におけるオルタナティブ投資商品の提供体制

SBIグループでは高度な知見を有する欧米の大手資産運用会社とそれぞれ合併会社を設立[※]し、各社の強みを活かした革新的なオルタナティブ投資商品を提供していきます。

オルタナティブ投資商品

主な投資対象

トレンド・フォロー戦略、
ロング／ショート戦略、など



先進的かつ革新的な運用戦略を得意とする英国マン・グループとの合併会社を通じ、同社グループの豊富な運用ノウハウを活用した運用商品を提供していきます。

2024年8月には合併会社からの商品提供に先駆け、SBIアセットマネジメントにて「個人投資家が投資しやすいシンプルなオルタナティブ投資商品をわかりやすく提供する」というコンセプトのもと設定した「SBI-Manリキッド・トレンド・ファンド」の募集を開始。同ファンドの純資産総額は10月23日時点で120億円を突破しました。

オルタナティブ資産

主な投資対象

プライベート・エクイティ (PE)、
プライベート・デット、など



世界有数の総合資産運用会社の米国KKRとの合併会社にて、同社が開発・運用するオルタナティブ資産やオルタナティブ戦略を組み入れた投資商品を提供していきます。

これまで日本の投資家が投資する機会が限られていたプライベート・マーケット資産を、投資信託として当社グループ会社および資本・業務提携の関係にある地方銀行やその他の地域金融機関等を通じて、個人投資家に提供していくことを目指しています。

デジタル資産

主な投資対象

暗号資産、
セキュリティ・トークン (ST)、など



FRANKLIN
TEMPLETON

デジタル資産運用に強みを持つ米国フランクリン・テンプレトンと設立予定の合併会社を通じて、様々な投資対象・投資戦略のETFやデジタル資産等といった先進的な運用商品を日本の投資家に提供していくことを目指しています。日本においても現物の暗号資産を組み入れたファンドやETF等の提供が解禁される際には、同社が米国で培った知見を活かした商品の提供に加え、将来的には暗号資産以外のデジタル資産も視野に入れた商品の開発を目指しています。

※設立予定会社を含む

Sustainability Column

子どもへの虐待のない社会を目指し「オレンジリボン運動」を推進

当社グループでは、虐待を受ける等厳しい境遇に置かれた子どもたちの福祉向上を目的として(公財)SBI子ども希望財団を設立し、その活動の一環として2007年3月期から「子ども虐待のない社会の実現」を目指すオレンジリボン運動の後援を行っています。毎年11月の虐待防止強化月間では、当社グループ役職員一同、オレンジリボン等のサポートグッズを利用し社内外への啓発活動に取り組んでいる他、グループ各社にてもポスターやホームページへのオレンジリボン応援バナーを掲載しています。また当社グループ社員によるオレンジリボングッズの購入による支援も行っており、グッズ購入による売上は、虐待防止活動と虐待を受けた子どもたちへの支援に活用されています。





『縁と善の好循環』

著者：北尾吉孝

(SBIグループ代表)

発行：財界研究所

(2024/4/6)

SBIグループ代表 北尾吉孝の新著『縁と善の好循環』が(株)財界研究所より発売されました。本書は2007年から書き続けている「北尾吉孝日記」の2023年3月から2024年2月までの約1年分のブログの中から抜粋したものを中心に再構成して書籍化したもので、2008年9月出版の第1巻『時局を洞察する』から数えて16巻目に当たります。

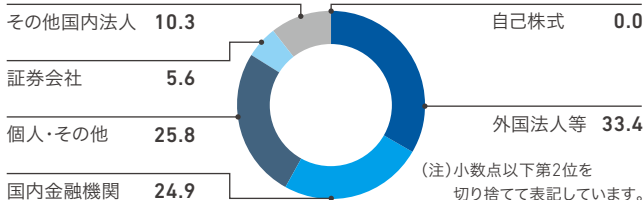
会社概要

社名	SBIホールディングス株式会社
本社	東京都港区六本木一丁目6番1号
設立	1999年7月8日

株式の状況

発行済株式総数	302,736,607株
株主数	256,293名

所有者属性別株式分布状況(%)



役員構成および大株主(上位10位)の状況につきましては、当社ウェブサイトにてご確認ください。

株式メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会については3月31日です。 その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
期末配当の基準日	3月31日
中間配当の基準日	9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先	0120-288-324(フリーダイヤル) 受付時間： 9:00～17:00(土・日・祝日を除く)

SBIホールディングス 株式会社

〒106-6019

東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー19F

ホームページ <https://www.sbigroup.co.jp/>

〈免責事項〉この報告書には、SBIホールディングス(株)およびグループ会社の現在の計画、戦略、および将来の業績見通しに関する記述が含まれています。これらは各資料発表時点においてSBIホールディングス(株)の経営方針により、入手可能な情報およびSBIホールディングス(株)が合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢やサービスに対する需要動向、為替相場の変動など、様々な要因の変化により、実際の業績は、記述されている見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おください。

